

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

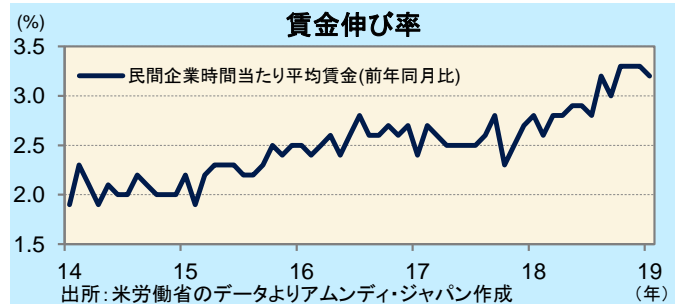
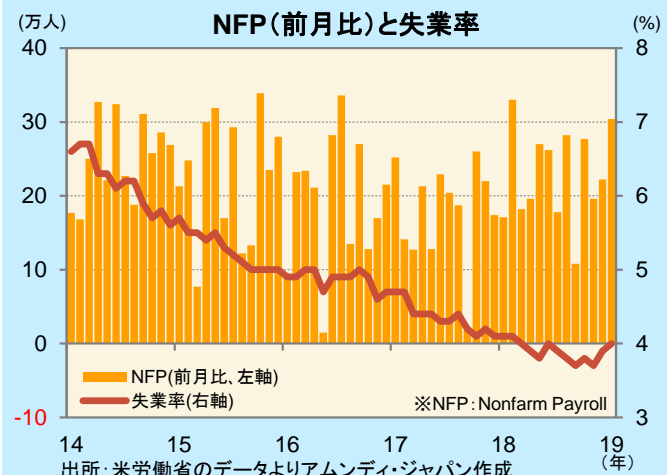
1月の米国雇用統計～雇用拡大の持続可能性は？

- ① 1月NFPは前月比+30.4万人と堅調さが続きました。失業率上昇も、労働市場への再参加が活発です。
- ② 賃金は前年同月比+3.2%と堅調でした。景気拡大やインフレ率を下支えする要因と見ています。
- ③ 雇用全般の先行指標である人材派遣業雇用者数も底堅く、年後半も雇用増加が続くと見込まれます。

労働市場への参入活発

1日、米労働省が発表した1月の雇用統計速報では、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+30.2万人でした。建設、流通、娯楽など、非製造業中心に雇用の増加が続きました。一方、失業率は4.0%と、前月比+0.1ポイント、7カ月ぶりに4%台に乗せました。労働参加率(16歳以上の人口に占める労働力人口[就業意志のある人:就業者+失業者]の割合)が63.2%と、約5年半ぶりの水準に上昇し、良好な雇用環境を背景に、新たに、または再び就職活動に踏み出す人が増えており(一時的な失業者数の増加)、そのために失業率が上昇したと見られます。

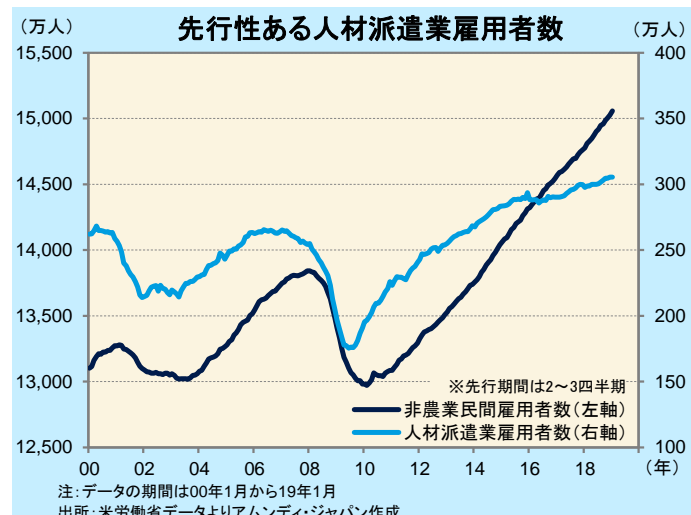
賃金は前年同月比+3.2%と6カ月連続の+3%台となり、堅調でした。製造業が同+1.4%など、業種で明暗が分かれたものの、情報サービスや小売などのサービス産業で伸び率の上昇が目立ちました。賃金の高い伸びは、当面の米国経済に対する刺激要因であり、景気拡大やインフレ率の下支え要因になると見ています。



年後半までの雇用増加継続を示唆

同レポートで時々取り上げる人材派遣業雇用者数ですが、ペースは緩やかになっているものの増加が続いています。雇用者数全体の動きに対して2~3四半期先行する傾向があり、現在の動きは、雇用増加傾向が、少なくとも年後半までは続くことを示唆しています。

利上げ打ち止めと量の縮小の停止が現実味を帯びており、実現すれば雇用市場に追い風であり、米国の景気拡大を長期化させる一因になると期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902012>